

日本では、97年及び2014年の消費税率の引上げ後、大規模な異時点間の代替効果が生じ、その後の経済活動を過度に変動させた。このような異時点間の代替効果は日本で観察され、価格転嫁行動の違い等から欧州では消費における大規模な異時点間の代替効果は生じていないとする先行研究が多い（五十嵐[2012]、森信[2014]等）。

本稿では、異時点間の代替効果を促進する相対価格について当時の金融状況を区分して、税率の変更幅の違い、軽減税率の効果及びリアルタイムデータなどを考慮して検証する。

2000年以降にEuro加盟国において実施された全ての税率引き上げを対象にしてパネル分析を行い、その共通要因を取り出すことを目的とする。主な推計結果を整理すると以下の通り。

異時点間の代替効果と所得効果について、

- ① 金利水準が税率より相対的に低く
- ② 税率の変更幅が高いほど、
- ③ インフレ率が税率変更幅を下回る場合、
- ④ 税率の水準が20%未満など低い場合、

所得効果が高まることが確認できる。他方、代替効果は多くの国で確認できない。

ただし、欧州は一部の地域を除き軽減税率を導入しており、その効果も無視できない。特に、税率2%以上かつ軽減税率を変更しない場合には、欧州地域においても駆け込み需要は確認できる。

日本での97年時及び2014年時の消費税増税時の環境について、①～④の状況を満たしている。今後の課題は、推計精度の向上のため、個別地域ごとに異時点間の代替効果を計測すること、リアルタイムデータにより政策の再評価を行うことである。

Key words: 消費税増税, 異時点間の代替, 欧州諸国

JEL classification: E65, E44, E62.